

2025年度 第4四半期 京都ものづくり中小企業景況調査

受注見通し・受注単価は改善も情勢変化に対する不安の声

調査対象期間 2026年1月～2026年3月（2026年3月末集計）

調査対象企業 300社 回答企業数 240社（回答率 80.0%）

<概況>

受注見通しDIは2.5となり、前回比+8.2ポイントと改善した。受注見通しDIがプラスに転じるのは2022年9月期以来であり、特にAI・データセンター向けの半導体関連が好調であるなど、特定分野で良好な取引関係を有する企業や技術力に独自の強みを持つ企業が指標を押し上げている。一方で、自動車関連における海外への生産移管や、エネルギー関連における蓄電池設備の受注停止といった動きもあり、依然として業界・企業間でのばらつきが認められる。

受注単価DIについては7.9、前回比+4.7ポイントとなったが、材料費やエネルギー費増加分は概ね価格転嫁が進んでいる一方、人件費上昇分を十分に転嫁できていないケースも聞かれる。

なお、人材確保については依然として深刻な課題であり、民間求人サイトを活用した積極的な採用活動等が行われているが、若手人材や即戦力の確保が難しい状況にある。一部の企業において、大企業や周辺企業の動向を踏まえ賃金アップを検討しているものの、継続的なコスト増への懸念から判断に悩んでいるといった声も聞かれる。

中東情勢については、今回調査では数値面の影響は見られないものの、ヒアリングではすでに一部企業において塗料・樹脂材料の調達が困難といった声が聞かれる。また、中国の輸出規制の影響により工具・金型の材料となるタングステンや銅の価格高騰をはじめ、今後のエネルギーコスト上昇への懸念も相まって、情勢変化による先行き不安の声が高まってきている。

調査対象企業300社のうち20社に対して、訪問等により景況感についてのヒアリングを実施

〔全体的な景況感〕

- 超硬の切削工具や金型の材料となるタングステン、電線用途の銅などの流通が非常に厳しく、価格が大幅に高騰している。
- 価格転嫁について、材料費やエネルギー費は、エビデンスを提示することで価格改定に対応してもらっているケースが多い一方、人件費については価格転嫁できている企業とできていない企業に二極分化している。
- 大企業や周辺企業の状況を踏まえ、全社員に及び賃金アップを検討しているものの、継続的なコスト増加への懸念から慎重になっている企業もある。
- 若手人材や現場オペレーターの経験者を募集しているものの、希望どおりに人材が集まらず、採用活動に苦戦しているとの声が聞かれる。

〔自動車関連〕

- ハイブリッド車の需要拡大を背景にエンジン部品の開発案件が回復しつつあり、水素エンジンなど次世代エネルギー分野への取り組みも進展している。
- 一部、海外市場の好調を受け、輸出拡大や現地拠点設置を検討する動きもみられる。
- EV関連は減速傾向にあることから、他分野への分散を模索する企業もみられる。

〔半導体関連〕

- 持ち直しの動きがみられ、特にAI・データセンター向けは好調に推移している。
- 一部の先端半導体製造装置については、5～6月以降に受注が増加し、秋頃には大きく受注が拡大するとの期待もある。

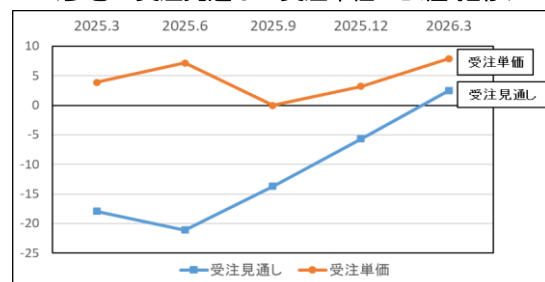
〔情勢変化の影響〕

- 中東情勢の悪化により、原油高を背景としたコスト上昇への懸念が高まっていることに加え、一部の企業では、塗料や樹脂の先行発注を断られ、5月以降の在庫確保の見通しが立たないといった事象が発生している。
- 中国のレアメタル輸出規制の影響でタングステンの価格が高騰し、超硬の工具類や金型の確保が困難となっている。

<DI値（概要）>

	今期DI	前期DI	前回比	記号
受注量	0.7	▲ 0.3	1.0	↗
受注見通し	2.5	▲ 5.7	8.2	↗
受注単価	7.9	3.2	4.7	↗
資金繰り	▲ 1.6	▲ 11.0	9.4	↗
採算状況	12.9	3.6	9.3	↗
受注余力	32.5	31.8	0.7	↘

<参考：受注見通し・受注単価 DI値 推移>



1. 調査概要

(1) 調査目的

受注登録企業における受注動向等の実態を把握することにより、受発注取引あっせんの円滑化を図る。

(2) 調査対象企業

当財団に登録している受注企業 300社

業種別内訳（産業分類 中分類）

① 鉄鋼・非鉄関係	19社	② 金属製品関係	64社
③ 一般機器関係	83社	④ 電気機器関係	54社
⑤ 輸送用機器関係	22社	⑥ 精密機器関係	21社
⑦ 樹脂製品関係	37社		

(3) 調査時点

2026年3月末日現在

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート方式

調査項目（受注量、受注量の見通し、受注単価、資金繰り、採算状況、受注余力）

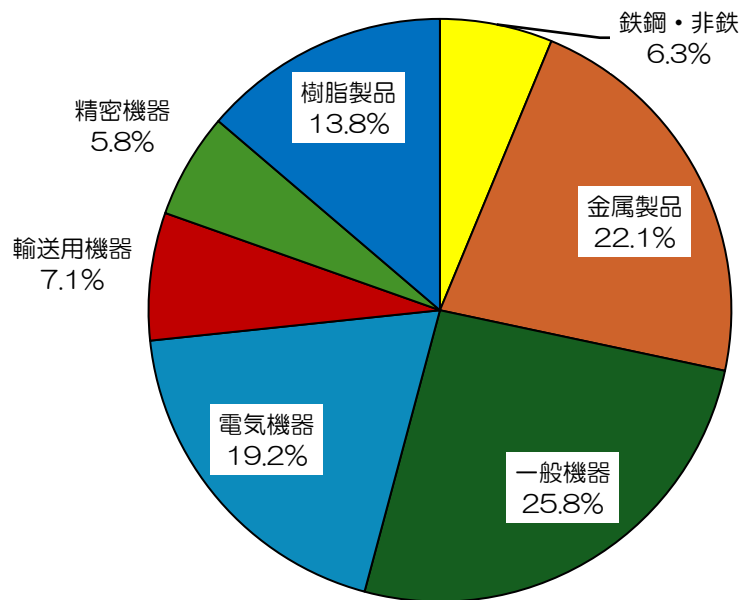
※一部企業へはヒアリング調査を実施

(5) 回答状況

① 調査対象企業数	300社		
② 回答企業	240社		
③ 内訳			
	鉄鋼・非鉄関係	15社	(6.3%)
	金属製品関係	53社	(22.1%)
	一般機器関係	62社	(25.8%)
	電気機器関係	46社	(19.2%)
	輸送用機器関係	17社	(7.1%)
	精密機器関係	14社	(5.8%)
	樹脂製品関係	33社	(13.8%)
④ 回答率	80.0%		[前回：84.3%]

2. 回答企業の概要

(1) 業種別回答企業の内訳



(2) 業種別・資本金別回答企業数

(単位：社)

	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
個人	5 2.1%		1 1.9%		1 2.2%			3 9.1%
~300万円	20 8.3%	1 6.7%	6 11.3%	2 3.2%	4 8.7%	2 11.8%	1 7.1%	4 12.1%
301~999万円	10 4.2%		2 3.8%	5 8.1%		1 5.9%		2 6.1%
1000~2000万円	131 54.6%	8 53.3%	30 56.6%	35 56.5%	25 54.3%	7 41.2%	10 71.4%	16 48.5%
2001~5000万円	60 25.0%	5 33.3%	14 26.4%	17 27.4%	12 26.1%	4 23.5%	2 14.3%	6 18.2%
5000万円超	14 5.8%	1 6.7%		3 4.8%	4 8.7%	3 17.6%	1 7.1%	2 6.1%
合 計	240 100%	15 100%	53 100%	62 100%	46 100%	17 100%	14 100%	33 100%

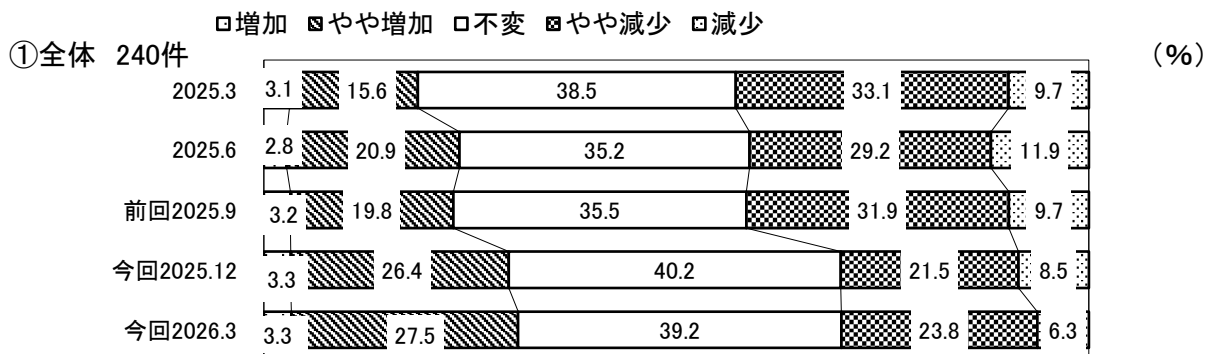
(3) 業種別・従業員別回答企業数

(単位：社)

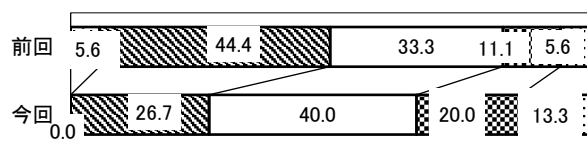
	全 体	鉄鋼・非鉄	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	精密機器	樹脂製品
1~5人	18 7.5%	2 13.3%	3 5.7%	6 9.7%	3 6.5%	1 5.9%		3 9.1%
6~10人	27 11.3%	1 6.7%	5 9.4%	5 8.1%	5 10.9%	2 11.8%	4 28.6%	5 15.2%
11~20人	57 23.8%	3 20.0%	12 22.6%	18 29.0%	12 26.1%	2 11.8%	3 21.4%	7 21.2%
21~30人	39 16.3%	4 26.7%	13 24.5%	11 17.7%	4 8.7%	2 11.8%	1 7.1%	4 12.1%
31~50人	44 18.3%	4 26.7%	8 15.1%	11 17.7%	9 19.6%	5 29.4%	2 14.3%	5 15.2%
51人以上	55 22.9%	1 6.7%	12 22.6%	11 17.7%	13 28.3%	5 29.4%	4 28.6%	9 27.3%
合 計	240 100%	15 100%	53 100%	62 100%	46 100%	17 100%	14 100%	33 100%

3. 調査結果

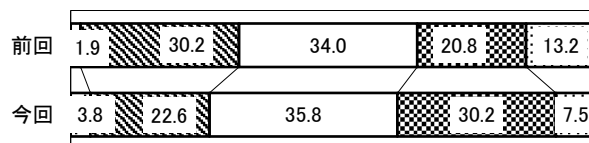
(1) 受注量について



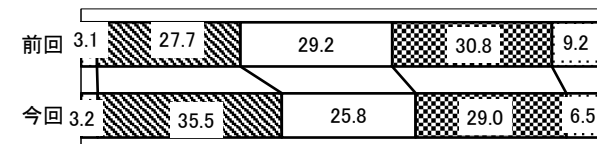
②鉄鋼・非鉄 15件



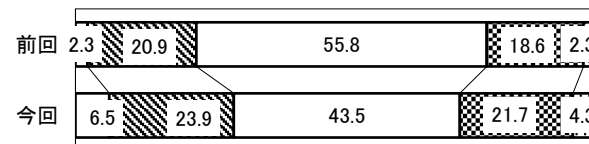
③金属製品 53件



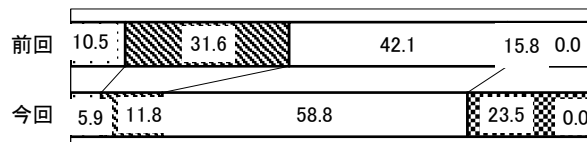
④一般機器 62件



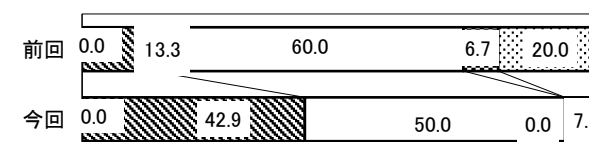
⑤電気機器 46件



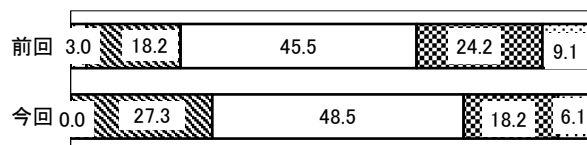
⑥輸送用機器 17件



⑦精密機器 14件



⑧樹脂製品 33件



○全体

- 1月～3月期の受注量の業況判断D I（「増加」及び「やや増加」と回答した企業の割合から「減少」及び「やや減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は0.7となり、前期（10月～12月期）のD I値▲0.3と比べ1.0ポイント増加し、前回調査時から改善した。

○業種別

- D I値は、精密機器（35.8）、電気機器（4.4）、一般機器（3.2）、樹脂製品（3.0）の4業種でプラスとなり、輸送用機器（▲5.8）、鉄鋼・非鉄（▲6.6）、金属製品（▲11.3）の3業種でマイナスとなった。

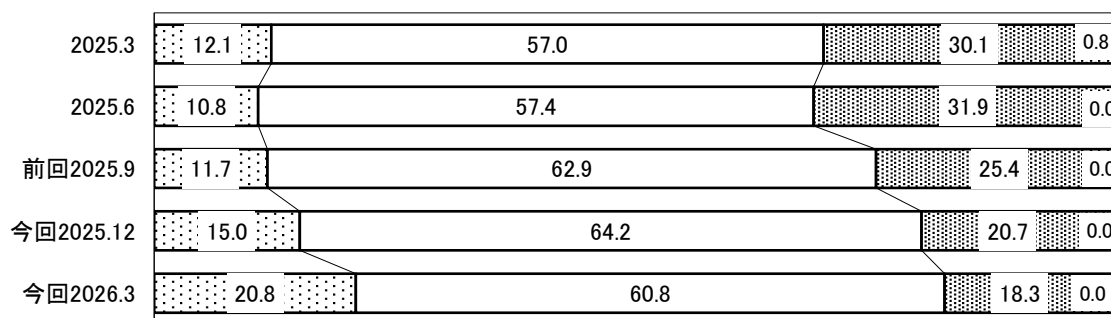
- D I値を前回と比較すると、精密機器（49.2ポイント）、樹脂製品（15.1ポイント）、一般機器（12.4ポイント）、電気機器（2.1ポイント）の4業種でプラスとなり、金属製品（▲9.4ポイント）、輸送用機器（▲32.1ポイント）、鉄鋼・非鉄（▲39.9）の3業種でマイナスとなった。

(2) 受注量の見通しについて (3ヶ月先について調査)

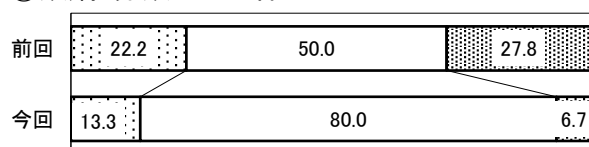
①全体 240件

□増加 □不変 □減少 □不明

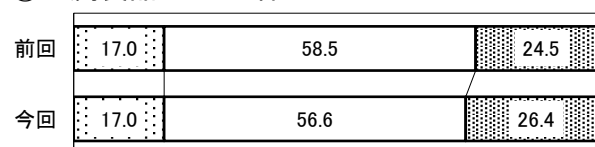
(%)



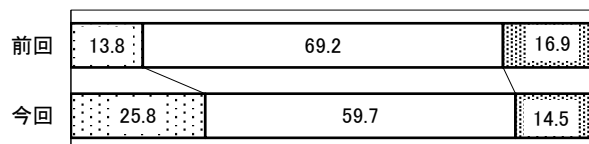
②鉄鋼・非鉄 15件



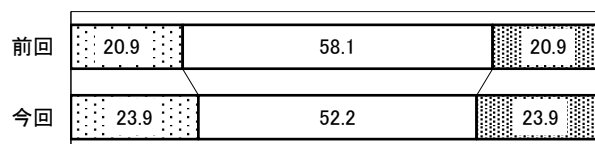
③金属製品 53件



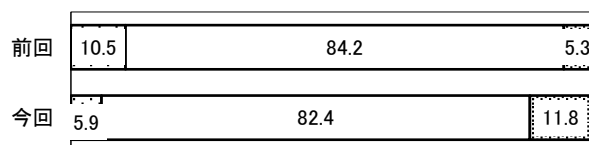
④一般機器 62件



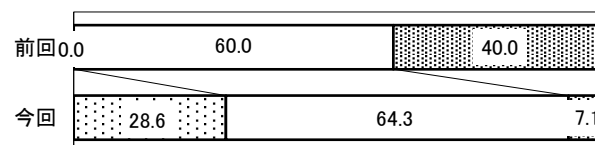
⑤電気機器 46件



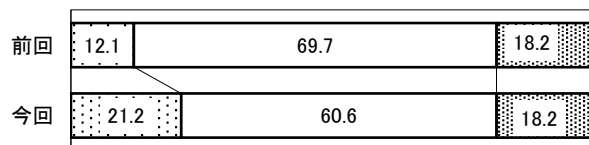
⑥輸送用機器 17件



⑦精密機器 14件



⑧樹脂製品 33件



○全体

・次期(4月~7月期)の受注量見通しの業況判断D I (「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を差し引いた数値)は2.5となり、前期(10~12月期)調査時のD I 値▲5.7と比べ8.2ポイント増加し、前回調査時から改善した。

○業種別

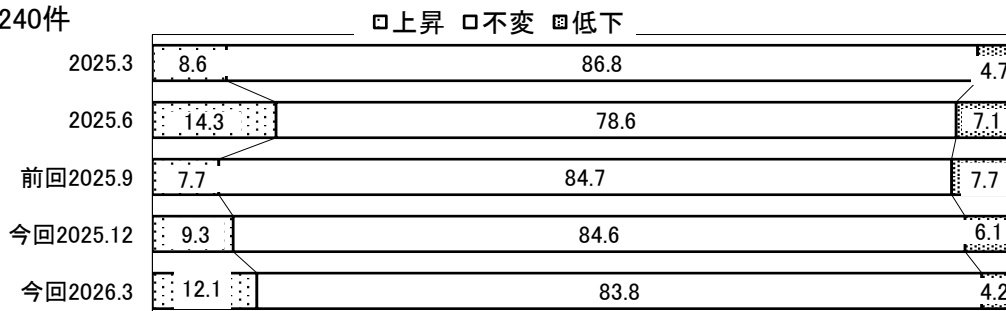
・D I 値は、精密機器(21.5)、一般機器(11.3)、鉄鋼・非鉄(6.6)、樹脂製品(3.0)の4業種でプラスとなり、輸送用機器(▲5.9)金属製品(▲9.4)の2業種でマイナスとなり、電気機器の1業種で±0となった。

・D I 値を前回と比較すると、精密機器の(61.5ポイント)、一般機器(14.4ポイント)、鉄鋼・非鉄(12.2ポイント)、樹脂製品(9.1ポイント)の4業種でプラスとなり、金属製品(▲1.9ポイント)輸送用機器(▲11.1ポイント)の2業種でマイナスとなり、電気機器の1業種で±0となった。

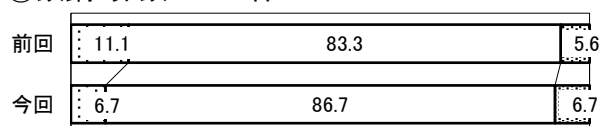
(3) 受注単価について

(%)

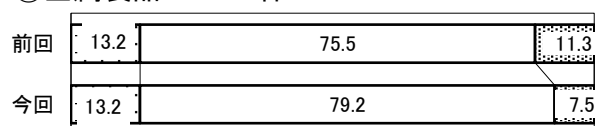
①全体 240件



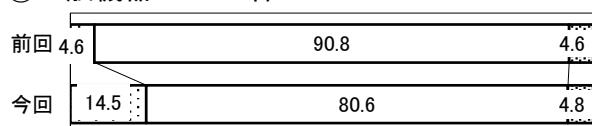
②鉄鋼・非鉄 15件



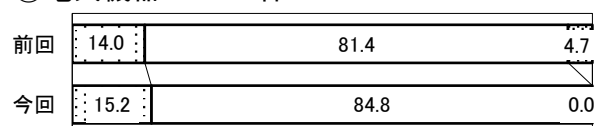
③金属製品 53件



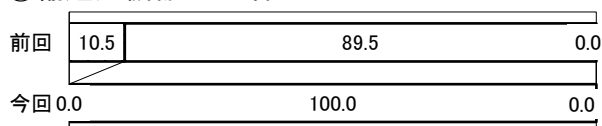
④一般機器 62件



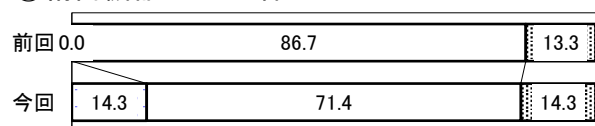
⑤電気機器 46件



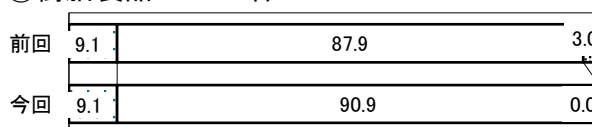
⑥輸送用機器 17件



⑦精密機器 14件



⑧樹脂製品 33件



○全体

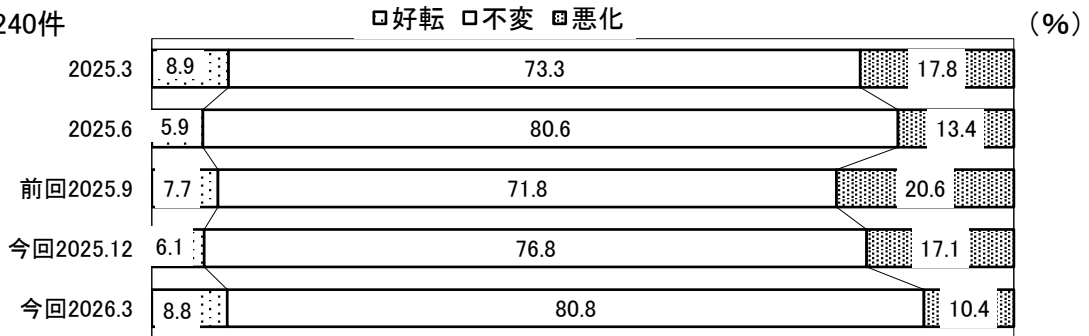
- ・1月～3月期の受注単価の業況判断D I（「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合を差し引いた数値）7.9となり、前期（10月～12月期）のD I値3.2と比べ4.7ポイント増加し、前回調査時より改善した。

○業種別

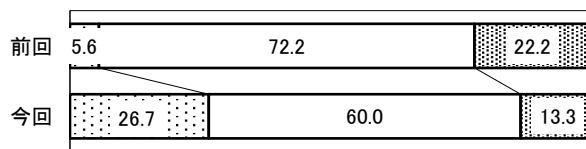
- ・D I値は、電気機器（15.2）、一般機器（9.7）、樹脂製品（9.1）、金属製品（5.7）の4業種でプラスとなり、鉄鋼・非鉄、輸送用機器、精密機器の3業種で±0となった。
- ・D I値を前回と比較すると、精密機器（13.3ポイント）、一般機器（9.7ポイント）、電気機器（5.9ポイント）、金属製品（3.8ポイント）、樹脂製品（3.0ポイント）の5業種でプラスとなり、鉄鋼・非鉄（▲5.5ポイント）、輸送用機器（▲10.5ポイント）の2業種でマイナスとなった。

(4) 資金繰りについて

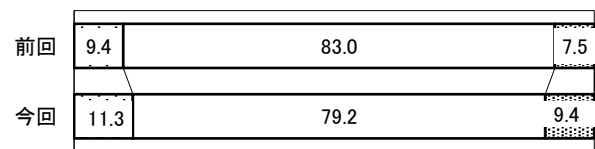
①全体 240件



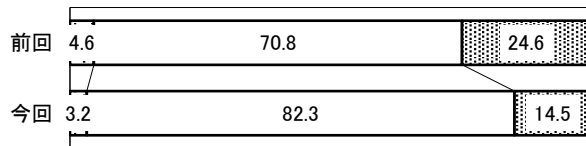
②鉄鋼・非鉄 15件



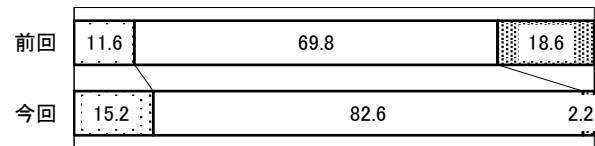
③金属製品 53件



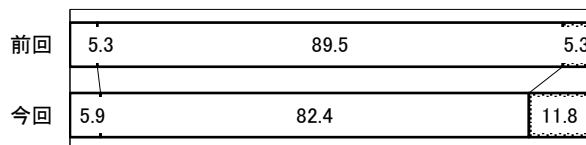
④一般機器 62件



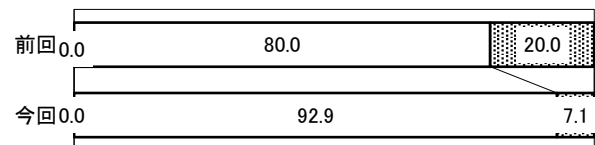
⑤電気機器 46件



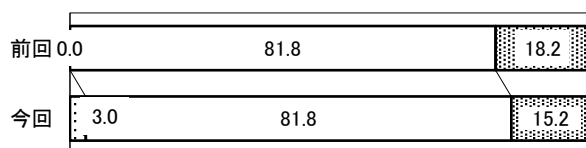
⑥輸送用機器 17件



⑦精密機器 14件



⑧樹脂製品 33件



○全体

- 1月～3月期の資金繰りの業況判断D I（「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は▲1.6となり、前期（10月～12月期）のD I値 ▲11.0と比べて9.4ポイント増加し、前回調査時より改善した。

○業種別

- D I値は、鉄鋼・非鉄（13.4）、電気機器（13.0）、金属製品（1.9）の3業種でプラスとなり、輸送用機器（▲5.9）、精密機器（▲7.1）、一般機器（▲11.3）、樹脂製品（▲12.2）の4業種でマイナスとなった。

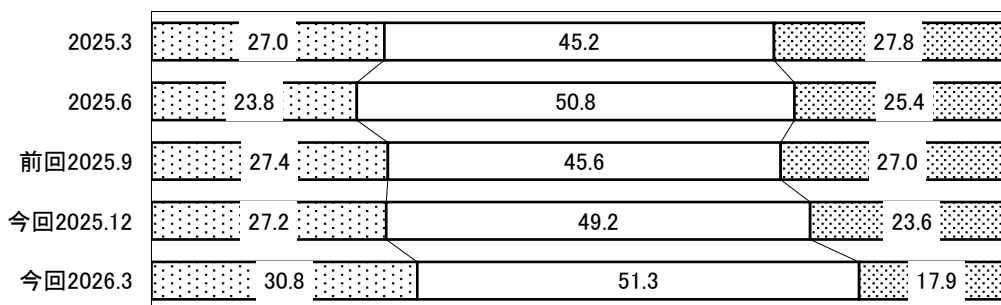
- D I値を前回と比較すると、鉄鋼・非鉄（30.0ポイント）、電気機器（20.0ポイント）、精密機器（12.9ポイント）、一般機器（8.7ポイント）、樹脂製品（6.0ポイント）の5業種でプラスとなり、輸送用機器（▲5.9ポイント）の1業種でマイナスとなり、金属製品の1業種で±0となった。

(5) 採算状況について

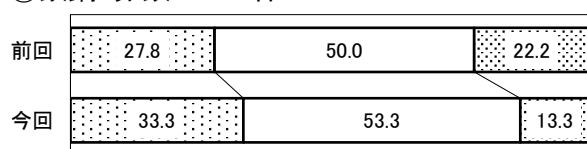
①全体 240件

□黒字 □収支トントン □赤字

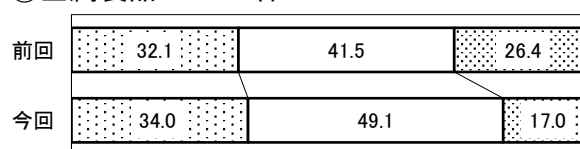
(%)



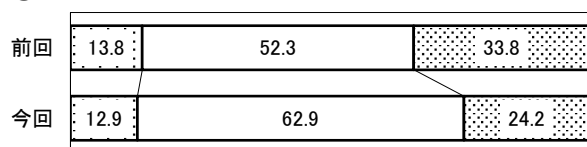
②鉄鋼・非鉄 15件



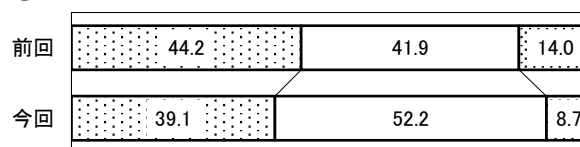
③金属製品 53件



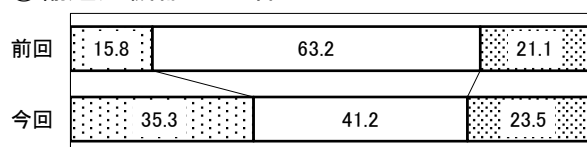
④一般機器 62件



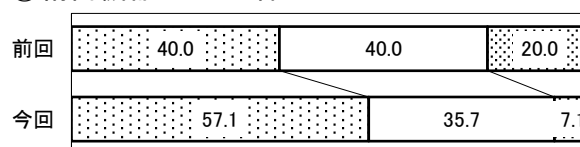
⑤電気機器 46件



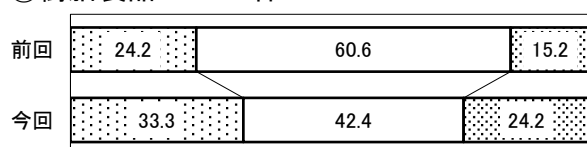
⑥輸送用機器 17件



⑦精密機器 14件



⑧樹脂製品 33件



○全体

- 1月～3月期の採算状況の業況判断D I（「黒字」と回答した企業の割合から「赤字」と回答した企業の割合を差し引いた数値）は12.9となり、前期（10月～12月期）のD I値3.6と比べ9.3ポイント増加し、前回調査時から改善した。

○業種別

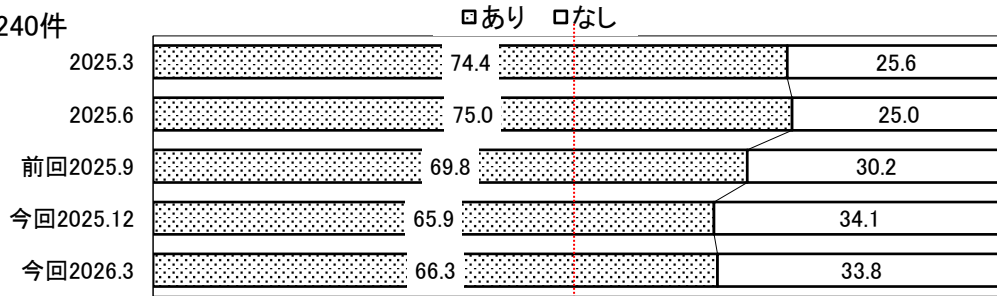
- D I値は、精密機器（50.0ポイント）、電気機器（30.4ポイント）、鉄鋼・非鉄（20.0ポイント）、金属製品（17.0ポイント）、輸送用機器（11.8ポイント）、樹脂製品（9.1ポイント）の6業種でプラスとなり、一般機器（▲11.3ポイント）の1業種でマイナスとなった。

- D I値を前回と比較すると、精密機器（30.0ポイント）、輸送用機器（17.1ポイント）、鉄鋼・非鉄（14.4ポイント）、金属製品（11.3ポイント）、一般機器（8.7ポイント）、電気機器（0.2ポイント）、樹脂製品（0.1ポイント）の7業種でプラスとなった。

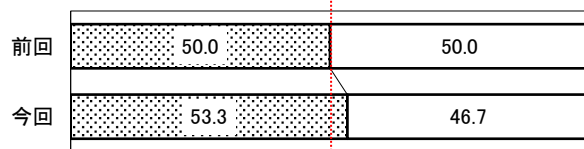
(6) 受注余力について

(%)

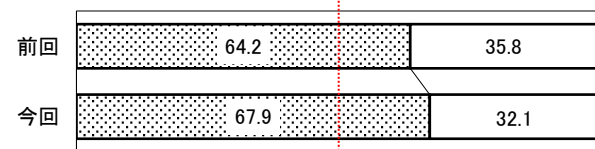
①全体 240件



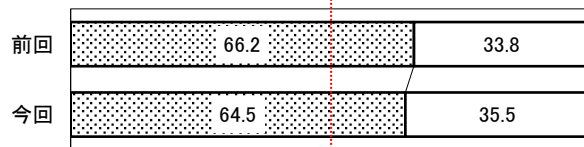
②鉄鋼・非鉄 15件



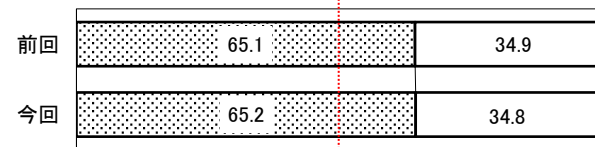
③金属製品 53件



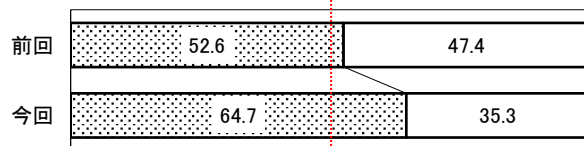
④一般機器 62件



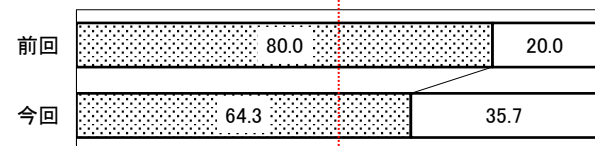
⑤電気機器 46件



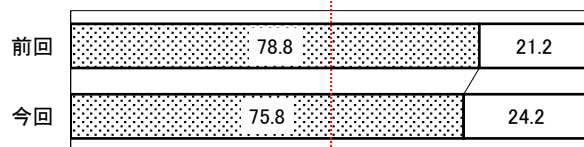
⑥輸送用機器 17件



⑦精密機器 14件



⑧樹脂製品 33件



○全体

- ・12月～3月期の受注余力の業況判断D I（「受注余力あり」と回答した企業の割合から「受注余力なし」と回答した企業の割合を差し引いた増加）は32.5となり、前期（10月～12月期）のD I値31.8から0.7ポイント増加し、前回調査時より悪化した。
- ・1月～3月期は「受注余力あり」とする企業が66.3%と、前期の65.9%より0.4ポイント増加となった。（受注余力あり」の割合が減少した＝プラス傾向）

○業種別

- ・D I値は、樹脂製品（51.6ポイント）、金属製品（35.8ポイント）、電気機器（30.4ポイント）、輸送用機器（29.4ポイント）、一般機器（29.0ポイント）、精密機器（28.6ポイント）、鉄鋼・非鉄（6.6ポイント）の7業種でプラスとなった。
- ・D I値を前回と比較すると、輸送用機器（24.2ポイント）、金属製品（7.4ポイント）、鉄鋼・非鉄（6.6ポイント）、電気機器（0.2ポイント）の4業種でプラス、一般機器（▲3.4ポイント）、樹脂製品（▲6.0ポイント）、精密機器（▲31.4ポイント）の3業種でマイナスとなった。



公益財団法人 **京都産業21**

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134
(京都府産業支援センター内)

TEL (075) 315-8590 FAX (075) 323-5211

E-mail: market@ki21.jp

U R L : <https://www.ki21.jp>